

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	12,405,599	12,415,189	17,148,405
経常利益	(千円)	520,165	588,908	725,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	314,207	509,736	438,890
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	283,807	550,121	244,244
純資産額	(千円)	6,612,819	7,012,432	6,570,884
総資産額	(千円)	15,876,940	15,029,790	15,597,660
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.20	27.90	24.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	46.7	42.1

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.90	11.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第3四半期連結累計期間、第72期第3四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、設備投資や雇用環境の改善が見られ、11月の米国大統領選挙後に株価が回復するなどの明るい兆しがあるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や金融市場の不安定な動きの影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、政府による消費税増税の延期決定もあるなか、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、年明けからの円高、株価下落や先行き不透明感が反映し、節約志向が強まるなど消費マインドが後退し、市場は力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による消費の鈍化・購入単価減少や地方経済低迷による店舗閉鎖などの影響で、百貨店を中心に低調に推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の最終年度である3年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億15百万円(前年同期比100.1%)、営業利益5億71百万円(前年同期比114.2%)、経常利益5億88百万円(前年同期比113.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9百万円(前年同期比162.2%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、衣料品全般が低迷する中、ハンカチーフ市場はインバウンド需要の大幅な減少等から、厳しい環境下にありましたが、当社主力得意先であります百貨店において、市場占有率の拡張を引続き維持できたことにより前年比102.2%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、例年より気温低下が早く、秋口から防寒商品の動向が良かったことに加え、イベント展開の提案を強化した結果、秋冬商品全般は好調に推移しましたが、上半期の販売不振を補えず、前年比96.0%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバックの販売不振がありましたが、タオルの売上が堅調に推移した結果、前年比98.1%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比100.7%となりました。

フレグランス事業

「サルヴァトーレフェラガモ」の新アイテムの投入、継続的な販売促進活動によるホールセール向けの売上増、「ブラダ」・「ヴェルサーチ」の新製品投入による百貨店売上増から好調に推移しましたが、上半期における百貨店・直営店の販売不振を補えず、フレグランス事業の売上につきましては前年比96.4%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業におきましては、ハンカチーフ商材がインバウンド需要の大幅な減少による影響がありましたが、正価品の販売が引続き好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、主力ブランドの価格改定や円高が影響し、売上がやや減少したものの、売買益率が伸長し、売上総利益は前期と比べ増益となりました。

以上の理由により、全事業といたしましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は増益となりました。

四半期純利益におきましては、固定資産売却損益 2 億 2 百万円を計上した事から増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、81億75百万円（前連結会計年度末は、78億 5 百万円）となり、3 億69百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（7 億23百万円から12億31百万円へ 5 億 8 百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（33億19百万円から29億18百万円へ 4 億円減）、商品及び製品の増加（30億87百万円から32億10百万円へ 1 億22百万円増）、仕掛品の増加（1 億39百万円から 2 億円へ61 百万円増）、前払費用の増加（1 億46百万円から 2 億 5 百万円へ58百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、68億54百万円（前連結会計年度末は、77億91百万円）となり、9 億37百万円減少いたしました。建物の減少（11億38百万円から10億13百万円へ 1 億25百万円減）、機械装置の増加（95百万円から 1 億23百万円へ27百万円増）、土地の減少（15億 7 百万円から12億 59百万円へ 2 億47百万円減）、投資有価証券の増加（17億11百万円から17億99百万円へ87百万円増）、投資不動産の減少（25億57百万円から18億17百万円へ 7 億40百万円減）、関係会社株式の増加（67百万円から95 百万円へ27百万円増）、保険積立金の増加（54百万円から84百万円へ29百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億85百万円（前連結会計年度末は、53億37百万円）となり、2 億51百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（29億円から29億49百万円へ48 百万円増）、短期借入金の減少（14億75百万円から12億15百万円へ 2 億60百万円減）、未払金の増加（2 億 50百万円から 3 億20百万円へ69百万円増）、未払法人税等の減少（2 億41百万円から45百万円へ 1 億95百万円減）、未払消費税の増加（1 億 5 百万円から 1 億99百万円へ93百万円増）、為替予約（流動負債）の減少（13百万円から 百万円へ13百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、29億31百万円（前連結会計年度末は、36億89百万円）となり、7 億57百万円減少いたしました。長期借入金の減少（24億60百万円から16億10百万円へ 8 億 50百万円減）、繰延税金負債（固定）の増加（73百万円から 1 億71百万円へ97百万円増）、退職給付に係る負債の増加（5 億53百万円から 5 億81百万円へ27百万円増）、社債の減少（3 億66百万円から 3 億37百万円 へ28百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、70億12百万円（前連結会計年度末は、65億70百万円）となり、4 億41百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（27億46百万円から31億47百万円へ 4 億 1 百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（3 億79百万円から 4 億14百万円へ34百万円増）、為替換算調整勘定の減少（25百万円から14百万円へ11百万円減）、繰延ヘッジ損益の増加（16百万円から 7 百万円 へ23百万円増）が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 109,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,157	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	344,000		344,000	1.85
計		344,000		344,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,461	1,231,637
受取手形及び売掛金	3,319,400	2,918,778
商品及び製品	3,087,599	3,210,358
仕掛品	139,143	200,458
原材料及び貯蔵品	222,621	237,292
その他	315,108	378,119
貸倒引当金	1,584	1,586
流動資産合計	7,805,749	8,175,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,138,767	1,013,579
工具、器具及び備品（純額）	90,227	88,850
土地	1,507,091	1,259,146
その他（純額）	153,098	178,652
有形固定資産合計	2,889,184	2,540,228
無形固定資産	276,906	261,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,877	1,799,872
投資不動産（純額）	2,557,891	1,817,273
その他	356,051	435,521
投資その他の資産合計	4,625,819	4,052,667
固定資産合計	7,791,911	6,854,731
資産合計	15,597,660	15,029,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,515	¹ 2,949,122
短期借入金	1,475,000	1,215,000
1年内償還予定の社債	67,500	57,500
未払法人税等	241,552	45,695
賞与引当金	45,572	
その他	607,443	818,410
流動負債合計	5,337,583	5,085,729
固定負債		
社債	366,250	337,500
長期借入金	2,460,000	1,610,000
退職給付に係る負債	553,439	581,052
資産除去債務	49,981	50,831
その他	259,522	352,243
固定負債合計	3,689,193	2,931,628
負債合計	9,026,776	8,017,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,746,293	3,147,773
自己株式	53,004	53,320
株主資本合計	6,184,355	6,585,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,944	414,701
繰延ヘッジ損益	16,038	7,944
為替換算調整勘定	25,350	14,348
退職給付に係る調整累計額	2,727	10,081
その他の包括利益累計額合計	386,528	426,912
純資産合計	6,570,884	7,012,432
負債純資産合計	15,597,660	15,029,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,405,599	12,415,189
売上原価	7,882,382	7,743,196
売上総利益	4,523,216	4,671,992
販売費及び一般管理費	4,023,124	4,100,698
営業利益	500,091	571,294
営業外収益		
受取利息	210	84
受取配当金	22,907	23,709
投資不動産賃貸料	54,550	109,493
その他	52,806	30,516
営業外収益合計	130,475	163,804
営業外費用		
支払利息	18,689	23,922
不動産賃貸費用	70,765	85,692
持分法による投資損失	19,647	11,050
その他	1,300	25,524
営業外費用合計	110,402	146,190
経常利益	520,165	588,908
特別利益		
固定資産売却益	52	440,840
投資有価証券売却益	-	45
資産除去債務戻入益	20,523	-
その他	-	465
特別利益合計	20,575	441,351
特別損失		
固定資産除売却損	3,094	1,638
減損損失	-	237,116
店舗閉鎖損失	193	-
その他	-	2,210
特別損失合計	3,287	240,965
税金等調整前四半期純利益	537,452	789,294
法人税等	223,245	279,557
四半期純利益	314,207	509,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,207	509,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	314,207	509,736
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,354	34,757
繰延ヘッジ損益	12,553	23,983
持分法適用会社に対する持分相当額	1,327	11,002
退職給付に係る調整額	2,163	7,354
その他の包括利益合計	30,399	40,384
四半期包括利益	283,807	550,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,807	550,121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	5,450千円
支払手形	千円	36,775千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	136,232千円	197,431千円
のれんの償却額	29,192千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,631,972	1,773,627	12,405,599		12,405,599
計	10,631,972	1,773,627	12,405,599		12,405,599
セグメント利益	737,289	59,023	796,312	276,147	520,165

(注) 1. セグメント利益の調整額 276,147千円には、のれん償却額 29,192千円、及び棚卸資産の調整額 4,326千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 242,627千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,705,040	1,710,148	12,415,189		12,415,189
計	10,705,040	1,710,148	12,415,189		12,415,189
セグメント利益又は 損失()	799,942	9,934	790,007	201,098	588,908

(注) 1. セグメント利益の調整額 201,098千円には、棚卸資産の調整額 4,594千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 196,504千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	1,197	83,273	153,842	237,116

(注) 当第3四半期連結累計期間において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円20銭	27円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,207	509,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	314,207	509,736
普通株式の期中平均株式数(株)	18,266,847	18,265,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷲海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。